

平成22年度当初予算における財源捻出への取組

1 歳入の確保

3,522百万円

・市町との協働等による税収確保

480百万円

個人県民税、自動車税の徴収強化 など

・核燃料税の確保

1,139百万円

税率 10→13% など

・未利用財産の売却、有料広告の導入

1,903百万円

売却計画に基づいた財源確保(旧高等農業学園ほか)

庁舎や広報誌への広告掲出(県庁エレベーター、あざれあ壁面ほか) など

2 歳出のスリム化

15,177百万円

・事業仕分けによる見直し

3,072百万円

事業の廃止又は改善

・事務事業の徹底した見直し

3,154百万円

契約方法の見直し、旅費等事務費節減
民間委託等の一層の活用
優先順位付けによる計画精査 など

・一般行政部門のスリム化

584百万円

知事部局職員66人削減

・職員給与の見直し

4,692百万円

地域手当 4→3%
義務教育等教員特別手当の縮減 など

・他会計、出資法人等への歳出見直し

2,995百万円

特別会計、企業会計への繰出金の見直し
地方独立行政法人、県外郭団体への交付金、補助金等
の見直し など

・その他

680百万円

予算節減努力評価制度の導入 など

合計 186億9,900万円

※上記のほか職員給与の見直し 76億円/年(人事委員会勧告に基づく給与改定)

平成22年度当初予算における財源捻出への取組

(単位:百万円)

区分	項目	21年度	22年度 当初	計	主な内容	
歳入確保	市町との協働等による税収確保 〔個人県民税、自動車税の徴収強化〕		480	480	・市町との人事交流による個人県民税の徴収強化 ・早期財産調査・財産差押えの徹底	
	核燃料税の確保		1,139	1,139	・税率10→13%	
	未利用財産の売却、有料広告の導入		1,903	1,903		
	未利用財産の売却 〔売却計画に基づく財源確保〕		1,842	1,842	・旧高等農業学園 ・農林技術研究所南伊豆圃場 ほか	
	有料広告の導入 〔庁舎、広報誌等への広告掲載〕		15	15	・県庁エレベーター ・あざれあ壁面 ・SDOパソコン起動時の画面 ほか	
	歳計現金の運用		35	35	・資金収支見込に基づく余裕資金の積極的な運用	
	手数料の新設		11	11	・指定居宅サービス事業者指定申請手数料 ほか	
	計	0	3,522	3,522		
歳出のスリム化	事業仕分けによる見直し 〔一般財源ベースでの影響額〕		3,072	3,072	・事業の廃止又は改善による縮小	
	事務事業の徹底した見直し	627	2,527	3,154	○契約方法の見直し ・一般競争入札の導入(県立学校警備委託) ・電算機器再リース(110番システム等) ○旅費等事務費節減 ・H21 執行留保 △5% ・H22 事務費節減 △7% ○民間委託等の一層の活用 ・相談業務のアウトソーシング ○優先順位付けによる計画精査 ・修繕、備品購入計画の見直し ・交番建替計画の見直し ・投資的経費の見直し ほか	
	一般行政部門のスリム化		584	584	・知事部局職員 66人削減	
	職員給与の見直し	2,013	2,679	4,692	・地域手当見直し(4%→3%) ・教員給与見直し (義務教育等教員特別手当の縮減等)	
	他会計、出資法人等への歳出見直し 〔歳出見直し、剰余金・基本財産の活用等〕	619	2,376	2,995	○特別会計への繰出金の減 ・県営住宅事業特別会計の修繕費の進捗調整等 ○企業会計、地方独立行政法人への繰出金、 交付金の減 ・人事委員会勧告に準拠した人件費の削減等 ○外郭団体への補助金等の減 ・外郭団体の協力による基本財産、剰余金の活用	
	その他	395	285	680		
	予算節減効果評価制度による 取組	395		395	・富士山麓周辺道路の清掃活動をテレビ局と共催 ほか	
	県債発行に係る割引料の縮減		285	285	・県債の表面利率の小数点以下を2桁から3桁に 全て変更	
		計	3,654	11,523	15,177	
		合 計	3,654	15,045	18,699	
	職員給与の見直し	7,600	7,600	15,200	人事委員会勧告に基づく給与改定 月例給(△0.2%)、特別給(△0.35月)	